

株式会社 東京建築検査機構 耐震診断・耐震改修等評定委員会

## 判定実施要領

---

### 目 次

---

1. 審査基準
  2. 審査マニュアル
  3. 申込みの手引き
  4. 概要書のまとめかた
  5. その他
- 



## 1 審査基準

審査基準は、耐震改修促進法の規定により、平成 18 年国土交通省告示第 184 号別添、および同告示別添のただし書きの規定により国土交通大臣が当該指針と同等以上の効力を有すると認定した方法により審査いたします。

別表 1 平 18 国交告第 184 号別添但し書きによる主要な耐震診断の方法

	診断方法	発行
1	『耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説（1996）』	(財)日本建築防災協会
2	『2001 年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針同解説』	(財)日本建築防災協会
3	『改訂版 既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針同解説』	(財)日本建築防災協会
4	『官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説 平成 8 年版』発行：(財)建築保全センター	(財)建築保全センター
5	『屋内運動場等の耐震性能診断基準（平成 18 年版）』発行：文部科学省、(社)文教施設協会	文部科学省、(社)文教施設協会

## 2 審査マニュアル

下記のマニュアルに準拠して資料作成をお願いします。

- (1) 「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル 2003年版」  
(社団法人 建築研究振興協会)

添付の CD に収録されている各種様式を用いてまとめてください。

- (2) 「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル 増補版 2007年」  
(社団法人 建築研究振興協会)

低強度 RC 造は第 2 章に準拠してください。

## 3 申込みの手引き

(本書に添付の「申込の手引き」をご参照ください)

## 4 概要書のまとめかた

委員会審査用の説明書の冒頭に、概要書を作成下さい。

当該の概要書は、次ページの「様式一覧表」の備考欄に◎印で概要書に必須の様式を含めてください。（様式は次ページ以降に再録していますが、マニュアル付属の CD のエクセルファイルも利用できます）この概要だけで、診断の概要が分かるように、重要なポイントを箇条書き形式でまとめてください。

・記入時の注意事項を以下に列記します。

### 4.1 耐震委員会 基本要件チェックシート

- ・備考欄には、Yes or No の時に、特記すべき内容がメモされている。特記すべき事項があった時はその内容を記載する（現在、記入されているのは書き方の指示を示しているのそれは削除すること）

（例）「③偏心率：壁の偏心が顕著 Yes → 「備考」欄には、「X 方向で 1.5、Y 方向で〇.〇〇」等々と具体的な特徴を記入する

### 4.2 □□□耐震診断・耐震補強設計判定資料

- ・建物の概要を記入する。
- ・「8. スパン数」には出来れば平面形略図（単線可）を記入し、主要なスパンと座標系（X 方向、Y 方向等）を記入してください。

### 4.3 耐震診断・補強設計担当者のコメント

- ・本紙のみで、診断・補強設計の概要・方針が分るようにする。（本文のまとめをこの用紙でまとめる）
- ・「2. 診断方法および診断結果 a.診断上の仮定」では、診断の方針を箇条書きでまとめる。  
（例：診断対象階（地下・搭屋の扱い等）、コンクリート強度採用値、変動軸力の扱い、偏心率・剛性率の考え方、第 2 種構造要素の状況、煙突の扱い、等々）
- ・「2. 診断方法および診断結果 a.診断結果」では、合否がわかる表（表 17 をさらに簡略に表示した表）も記載する。
- ・「3. 補強方針、補強概要、補強後の構造耐震指標（略算値、清算値）」では、補強部材一覧、補強後の耐震診断結果も一覧表にて記載する。（本文と重なっても良い。その簡略な結果を示す）

### 4.4 その他の用紙：フォーマットに従い記載する

### 4.5. 部材崩壊モード図

- ・電算機の出力そのものではなく、建屋軸組み図（耐震壁の付き方、開口形状の実際の形状を記載）を CAD にて作成し、それに、崩壊モード（部材崩壊モード、F 値、Q 値）を判断して決定したものを記載する。

### 4.6. 剛性率・偏心率は精算値を用いる

### 4.7. 建築振興協会マニュアルに付属の CD を活用できるところに活用する（例：下階壁抜けの検討、袖壁の検討等

### 4.8. コンクリートブロック帳壁

- ・CB 壁配置状況を建屋全般について目視・実測により確認する。（図面との照合含む）
- ・頂部縦筋定着部が適切に定着されているかを調査する（最上部のブロックを外して目視で確認する）
- ・鉄筋探査により配筋状況を調査する。
- ・（上記 2 つの調査）箇所数は、各階 1 箇所を目安に行う。

－ 耐震判定委員会判定資料の書式（RC造他）－

様式一覧表（2.審査マニュアルの（1）2003年版添付CD参照）

備考欄の◎印：概要説明に必須のもの（他は本報告書に適宜採用）

様式 No.	様式名	表 No.	2次	3次	備考
様式 1	判定資料	－	○	○	◎
様式 2	担当者のコメント	表 0	○	○	◎
様式 3	建物の構造諸元	表 1～3	○	○	
様式 4	等価せん断力係数等	表 4	○	○	
様式 5	等価せん断力係数算定のための構造諸元	表 5	○	○	
様式 6	コンクリート試験結果	表 6	○	○	◎
様式 7-1	代表的な柱の曲げ、せん断性能等	表 7-1	○	○	
様式 7-2-1	代表的な両側そで壁付柱	表 7-2-1	○	○	
様式 7-2-2	代表的な片側そで壁付柱	表 7-2-2	○	○	
様式 7-3	下階壁抜け架構の検討	表 7-3	○	－	
様式 7-4	下階壁抜け架構の検討	表 7-4	－	○	
様式 8	代表的な 2 階梁の曲げ、せん断性能等	表 8	－	○	
様式 9-1	柱梁接合部破壊による柱の靱性指標の修正	表 9-1	○	○	
様式 9-2	代表的な柱梁接合部の検討	表 9-2	○	○	
様式 10	代表的な柱の付着割裂破壊の検討	表 10	○	－	
様式 11-1	計算方法や仮定の概要	－	○	－	
様式 11-2	計算方法や仮定の概要	－	－	○	
様式 12	建物用途と形状、調査結果、診断結果の概要	表 12～ 表 15	○	○	◎
様式 13-1	形状指標	表 16-1	○	○	◎
様式 13-2	経年指標	表 16-2	○	○	◎
様式 14	耐震診断結果の表示と調査・診断結果の総括	表 17	○	○	◎
様式 15	耐震診断結果の一覧	表 18	○	○	
様式 16	第 2 種構造要素の検討	表 19	○	○	
様式 17	耐震補強設計結果の表示	表 20-1 表 20-2	○	○	◎
様式 18	補強建物の耐震診断結果の総括	表 21	○	○	◎
様式 19	補強建物の耐震診断結果の一覧	表 22	○	○	
様式 20	補強建物の第 2 種構造要素の検討	表 23	○	○	
様式 21	耐震補強設計の総括	表 24	○	○	

## 耐震委員会 基本要件チェックシート

### 建物概要

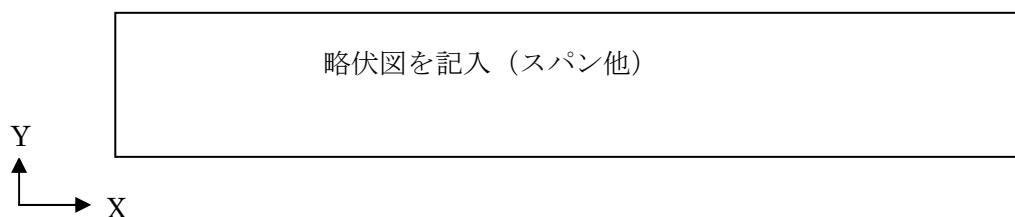
①用途		②階数（地上／下）		③塔屋		④平面形	
⑤構造		⑥Exp. J（スリット）		⑦基礎		⑧F <sub>c</sub>	

### チェック項目

（図面のチェック段階）				
NO	項目	条件	チェック	備考
①	床の構造形式	a. 床または屋根が S 造がある	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（A1）
		b. 床に大きな吹抜けがある	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	
		c. 床が一体の RC 造	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	
②	剛性率	a. 壁ぬげが多い	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→診断時に特に注意する（B1）
③	偏心率	a. 壁の偏心が顕著である	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→診断時に特に注意する（B2）
④	校舎の階数と形式	a. A-1 または A-2 型の 5 階建	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（A2）
（現地調査段階）				
⑤	不同沈下	a. レベルとひびわれの傾向一致	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（C1）
⑥	部材の断面欠損	a. 欠損の部材が多い	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（C2）
⑦	コンクリート調査結果	a. $\sigma_{BD} < 13.5 \text{N/mm}^2$	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（C3）
		b. 中性化が著しい	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（C4）
（診断の初期段階）				
⑧	Exp. J の有無	a. 原設計に Exp. J はある	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→幅が十分か確認（D1）
		b. Exp. J を拡幅・新設する	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（C5）
⑨	構造スリットの有無	a. 原設計に構造スリットはある	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→幅が十分か確認（D2）
		b. 構造スリットを拡幅する	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（E）
		c. 構造スリットを新設する	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（E）
（診断のまとめ）				
⑩	$I_s < 0.3$ の階の有無	a. $I_s < 0.3$ の階がある	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（F1）
		b. (yes の時) $\sigma_{BD} < 13.5$ である	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（F2）
		c. (yes の時) 第 2 種部材がある	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（F3）
		d. (yes の時) $S_D < 0.8$ である	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→発注者に相談（F4）
⑪	第 2 種構造部材の有無	a. 原設計のまま第 2 種がある	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	Yes→原則として発注者に相談（G1）
		b. 診断時にスリットを設定した	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	No→原則として発注者に相談（G2）
		c. (b で yes) 第 2 種解消した	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No	

## □□□□□□□□耐震診断・耐震補強設計判定資料

1. 耐震診断対象棟名 :  
(略称: )
2. 担当事務所 :  
(担当者名: )
3. 所在地 :
4. 竣工年 : ( 期)
5. 設計図書の有無 : (有・無) [対応: ]
6. 構造計算書の有無 : (有・無) [対応: ]
7. 建物用途 :
8. スパン数 : 長辺方向 (X方向: ) × 短辺方向 (Y方向: )



9. 構造種別 :
10. 階数 : 地上 階, 地下 階, 塔屋 階  
延べ床面積 m<sup>2</sup>, 軒高さ m, 各階階高さ m
11. 地形 (敷地概況) :
12. 基礎工法 (杭耐力, 地耐力度) :
13. 支持層までの厚さ :
14. 表層地盤種別 : (Tc = 秒)
15. 構造耐震判定指標 :  $I_{so} = E_s \cdot Z \cdot G_0 \cdot U_0 =$  (第 次診断)  
 $G_1 =$  ,  $G_2 =$  ,  $G_3 =$
16. 使用したソフト名 :
17. 建物経歴 :  
準 拠 基 準 :

〔耐震診断・補強設計〕 担当者のコメント

(様式2)

1. 現地調査ならびに診断に際して気付いた事項

a. 現地調査関連事項 (T 指標 )

(屋上突出物の有無や関連するコメント)  
(ひび割れ状況、コンクリート中性化深さなど)

経年指標 T 値 :

b. 建物の特徴 (S<sub>D</sub> 指標 ~ )

形状指標 S<sub>D</sub> 値 : ~  
(形状指標における減点項目)

c. 常時荷重時の不具合など

2. 診断方法および診断結果

a. 診断上の仮定

b. 診断結果

3. 補強方針、補強概要、補強後の構造耐震指標 (略算値、精算値)

a. 補強方針 (強度型補強、靱性型補強)

b. 補強概要 (補強部材数 : 各方向、各階別)

c. 補強後の構造耐震指標 (耐震補強の目標値 R<sub>I</sub>s)

## 建物用途と形状、調査結果、診断結果の概要

(様式12)

1. 建物用途 : 学校、教室、管理棟、図書室、体育館、渡り廊下、共同住宅、寄宿舍、庁舎、事務所、文化会館、警察署、消防署、公民館、その他
2. 地下階 : (有・無、全地下、半分、1部、ドライエリアの有無と程度、診断の有無)
3. 塔屋 : (有・無、純ラーメン構造、壁式構造、診断の有無)
4. 煙突 : (有・無、使用中、使用していない、構造形式、診断の有無)
5. 大スパン (柱抜け) : (有・無、大教室、講堂、集会室、ホール、その他)
6. 吹き抜け部分 : (有・無、大ホール、講堂、体育館、ホール、その他)
7. スキップフロア、中2階など : (有・無、スキップフロア、中2階、ギャラリー、その他)
8. 混合構造 : (有・無、S造梁、S造柱、屋根、SRC造梁、SRC造柱、WRC造下屋、その他)
9. エキスパンションジョイント : (有・無、間隔 : 層高さの 1/100 以上、1/100~1/200、1/200 以下、不明)
10. 柱と梁の偏心接合 : (有・無、e、e1 の値、振り考慮の有無)
11. 異種の基礎 : (有・無、直接地盤支持と杭、支持杭と摩擦杭、杭長の違い、その他)
12. 杭頭接合部アンカー : (詳細の有・無、アンカー筋の有無、杭引抜き耐力考慮の有無)
13. 不同沈下 : (有・無、推定原因、関連する構造躯体のひび割れの状況)
14. 常時荷重時の不具合 : (有・無、推定原因、関連する構造躯体のひび割れの状況)

表 12. 不同沈下 (ランクは別表 2 による)

通り名、方向	
1 スパンの不同沈下量の最大値とそのランク	1/ (ランク : )

15. 各階、各方向の Fe 値 :

表 13. Fe 値又は偏心率

	1 階	2 階	3 階	4 階	5 階
長辺方向					
短辺方向					

16. 各階、各方向の Fs 値 :

表 14. Fs 値

	1 階	2 階	3 階	4 階	5 階
長辺方向					
短辺方向					

表 16-1. 形状指標( $S_D$ )

階		方向		項目	計算値	第 2 次・第 3 次診断用		
						$R_{2i}$	$G_i$	$q_i$
平 面 形 状	a	整形性			0.5			
	b	辺長比			0.25			
	c	くびれ			0.25			
	d	エキスパンション ジョイント			0.25			
	e	吹抜			0.25			
	f	吹抜の偏在			0			
	g							
断 面 形 状	h	地下室の有無			1.0			
	i	層高の均等性			0.25			
	j	ピロティの有無			1.00			
	k							
平面・断面 剛性分布	l	偏心率			1.0			
	m	剛重比			1.0			
平面・断面形状指標 ( $S_D=q_a \times q_b \cdots \times q_m$ )					長辺			
					短辺			
特記事項								

表 16-2. 経年指標  $T_i$  ( 階)

項目		構造ひび割れ・変形			変質・老朽化		
		a	b	c	a	b	c
程度		1.不動沈下に関するひび割れ	1.2 次部材に支障をきたしているスラブ、梁の変形	1.a,b には該当しない軽微な構造ひび割れ	1.鉄筋さびによるコンクリートの膨張ひび割れ	1.雨水、漏水による鉄筋さびの溶け出し	1.雨水・漏水、化学薬品等によるコンクリートの著しい汚れまたはしみ
		2.誰でも肉眼で認められる梁、壁、柱のせん断ひび割れ、または斜めひび割れ	2.離れると肉眼で認められない梁、壁、柱のせん断ひび割れ、または斜めひび割れ	2.a,b には該当しないスラブ、梁のたわみ	2.鉄筋の腐食	2.コンクリートの鉄筋位置までの中性化または同等の材令	2.仕上げ材の軽微な剥落または老朽化
		3.離れても肉眼で認められる梁、柱の曲げひび割れ、または垂直ひび割れ			3.火災によるコンクリートのはだわれ	3.仕上げ材の著しい剥落	
部位	範囲				4.化学薬品等によるコンクリートの変質		
I 床 小梁 を含む	① 総床数の1/3以上	0.017	0.005	0.001	0.017	0.005	0.001
	② 同上 1/3～1/9	0.006	0.002	0	0.006	0.002	0
	③ 同上 1/9未満	0.002	0.001	0	0.002	0.001	0
	④ 同上 注)0	0	0	0	0	0	0
II 大梁	① 建物1方向につき総部材数の1/3以上	0.05	0.015	0.004	0.05	0.015	0.004
	② 同上 1/3～1/9	0.017	0.005	0.001	0.017	0.005	0.001
	③ 同上 1/9未満	0.006	0.002	0	0.006	0.002	0
	④ 同上 注)0	0	0	0	0	0	0
III 壁・柱	① 総部材数の1/3以上	0.15	0.045	0.011	0.15	0.045	0.011
	② 同上 1/3～1/9	0.05	0.015	0.004	0.05	0.015	0.004
	③ 同上 1/9未満	0.017	0.005	0.001	0.017	0.005	0.001
	④ 同上 注)0	0	0	0	0	0	0
減点数	小計						
集計欄	合計	$p_1 =$			$p_2 =$		
____階の経年指標 $T_i = (1 - p_1) \times (1 - p_2) =$							

表 17. 耐震診断結果の表示と調査・診断結果の総括

方向		加力方向		建物名							
診断次数			構造耐震判定指標 $I_{so} = E_s \cdot Z \cdot G_0 \cdot U_0 =$				$0.3 \cdot Z \cdot G_0 \cdot U_0 =$				
階	C	F	破壊形式	適用式 [Fu, Fu'の値]	E0	SD	T	Is	C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub>	判定	
5				(4)式 (5)式 [Fu= ] [Fu'= ]	( )			( )	( )		
4				(4)式 (5)式 [Fu= ] [Fu'= ]	( )				( )	( )	
3				(4)式 (5)式 [Fu= ] [Fu'= ]	( )				( )	( )	
2				(4)式 (5)式 [Fu= ] [Fu'= ]	( )				( )	( )	
1				(4)式 (5)式 [Fu= ] [Fu'= ]	( )			( )	( )		
診断者コメント (調査・診断結果の総括)											

## 耐震補強設計結果の表示

## 耐震補強部材の数量

表 20-1 耐震補強部材の数量

階	1		2		3		4		5		合計
	長辺	短辺	長辺	短辺	長辺	短辺	長辺	短辺	長辺	短辺	
鉄骨ブレース数											
後打ち壁数											
増し打ち壁数											
開口閉塞壁数											
補強柱数											
スリット設置箇所数											
補強梁数											
エキスパンションジョイント拡幅											
その他 ( )											
壁撤去数											
補強方針に関するコメント (強度型補強、靱性型補強の別や煙突、塔屋の解体など)											

表21. 補強建物の耐震診断結果の総括

方向		加力方向	建物名								
診断次数		構造耐震判定指標 $I_{so}=E_s \cdot Z \cdot G_0 \cdot U_0 =$				$0.3 \cdot Z \cdot G_0 \cdot U_0 =$					
階	C	F	破壊形式	適用式 [ $F_u, F_u'$ の値]	$E_0$	$S_D$	T	$I_s$	$C_{T0} \cdot S_D$	判定	
5				(4)式 (5)式 [ $F_u =$ ] [ $F_u' =$ ]	( )			( )	( )		
4				(4)式 (5)式 [ $F_u =$ ] [ $F_u' =$ ]	( )				( )	( )	
3				(4)式 (5)式 [ $F_u =$ ] [ $F_u' =$ ]	( )				( )	( )	
2				(4)式 (5)式 [ $F_u =$ ] [ $F_u' =$ ]	( )				( )	( )	
1				(4)式 (5)式 [ $F_u =$ ] [ $F_u' =$ ]	( )			( )	( )		
診断者コメント (調査・診断結果の総括)											

## 5. 最終版のまとめ方

「3章 申込の手引き」の「6 最終報告書作成要領」に従い最終版をまとめてください。  
その他、表紙の形式等も「手引き」を参考に作成ください。

## 6. その他

申請書、指摘事項回答書等については、下記のホームページよりダウンロードをお願いします。  
[http://www.tokyo-btc.com/taisin\\_mark/taisin\\_top.html](http://www.tokyo-btc.com/taisin_mark/taisin_top.html)

その他、質疑応答は、下記にご連絡をお願いします。

株式会社東京建築検査機構 性能評価事業部  
電話 03-5825-7680 もしくは 03-5825-7545



# 既存建築物の 耐震診断・耐震改修評定事業 申込みのてびき

平成21年 8月

株式会社東京建築検査機構  
東京都中央区東日本橋1-1-4  
東日本橋M-1ビル 7階  
TEL 03-5825-7680  
FAX 03-5825-7689  
<http://www.tokyo-btc.com>



# 目 次

- 1 既存建築物の耐震診断・耐震改修等の評定事業について
- 2 耐震診断・耐震改修等の目的と評定フロー
- 3 耐震診断・耐震改修評定委員会組織
- 4 耐震診断・耐震改修等評定手数料表
- 5 耐震改修計画評定用図書等作成容量
- 6 最終報告書作成要領

## 1 既存建築物の耐震診断・耐震改修等の評定事業について

当社の事業につきまして、日頃皆様の多大なご理解とご支援をいただき、厚く感謝しております。

平成7年1月の阪神・淡路大震災における道路、鉄道および建築物等の被害により6400名を超える人命を失ったことは、未だに記憶に新しいところです。建築物の被害については、いわゆる新耐震設計法が導入された昭和56年6月以前に建築された既存不適格建築物に、倒壊・大破等の大きな被害が目立ちました。地震被害によって明らかとなった既存不適格建築物の実態の改善のために、同年12月「建築物の耐震改修の促進に関する法律（法律第127号。以下「耐震改修促進法」という。）」が制定・施行されました。東京都など各所管行政庁においては、既存建築物の所有者に対し、その所有建築物の耐震診断及び耐震改修の指導及び助言を行い、様々な機会を通じて耐震改修等の推進に取り組まれているところです。しかしながら、耐震改修に関する技術の普及および所有者の方々の諸事情などから、改修実績は不十分な状態にとどまっているのが実情です。

当社、株式会社東京建築検査機構は、既存建築物を対象として、「既存建築物の耐震診断・改修等評定事業」を実施し、第三者機関として、信頼できる耐震診断・耐震改修の情報を提供しております。

本事業は、依頼者の申込みに応じて、依頼者の作成した既存建築物に対する耐震診断又は耐震改修に係る計画が、「建築基準法」および「耐震改修促進法」に基づく「特定建築物の耐震診断及び耐震改修に関する指針（平成18国交告第184号）」その他の基準に適合する水準にあるか否かについて、評定を行うものです。

この評定は、予め、当社が設置する「耐震診断・耐震改修評定委員会」に諮問し、同委員会における判定と答申に基づいて行います。

本評定事業は、平成17年度から開始しておりますが、この度、当社は、東京都との協定に基づき、耐震改修促進法の認定に関する評定機関として指定を受けました。

このことにより、平成17年6月に改正施行された建築基準法に基づき、増築等に伴い遡及適用される既存不適格建築物の耐震性の判定および耐震改修促進法の認定に関する第三者機関による評定として行政的に位置づけられることとなります。

当社といたしましては、本評定事業および諸事業を実施することにより、既存不適格建築物の耐震性能の改善と都市防災対策の推進に寄与できればと考えております。

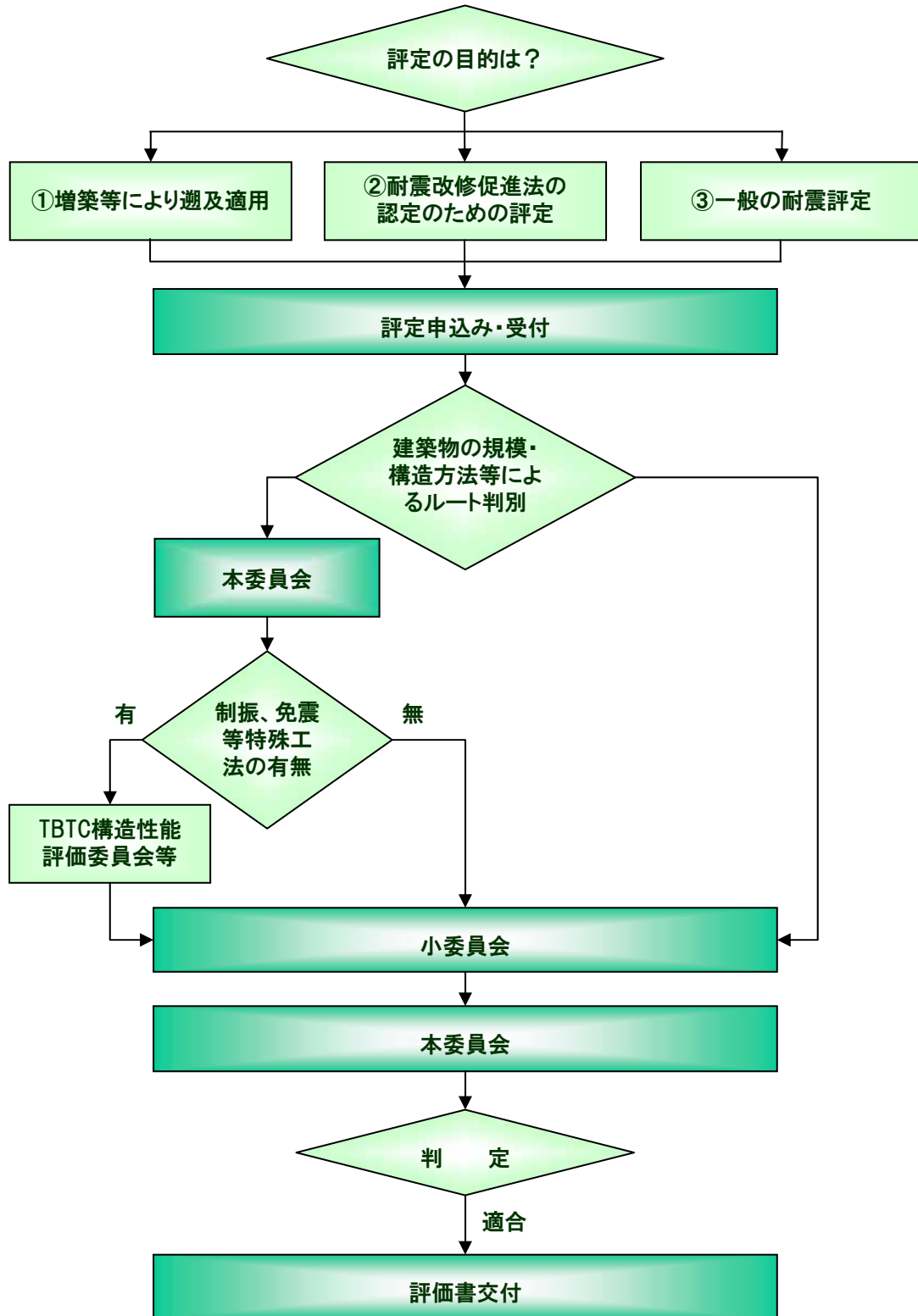
本評定事業に格別のご理解とご協力をお願いいたします。

＜ご相談の窓口＞  
株式会社東京建築検査機構  
性能評価事業部

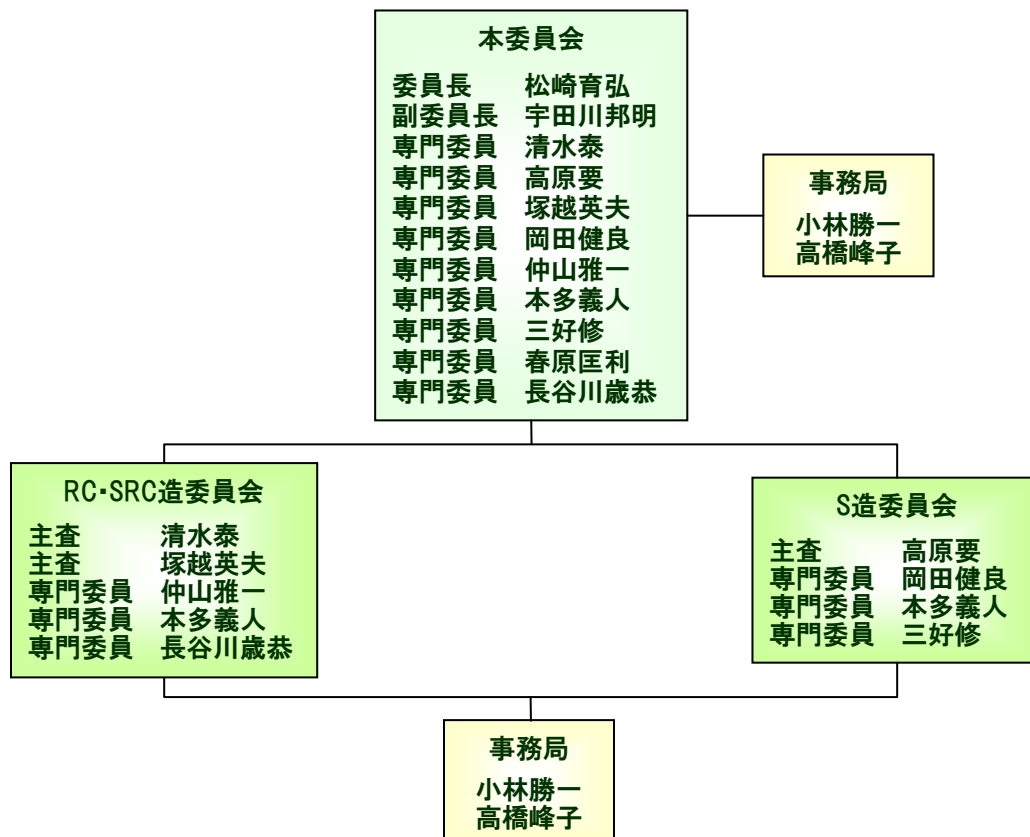
TEL 03-5825-7680

FAX 03-5825-7689

## 2 耐震診断・耐震改修等の目的と評価フロー



### 3 耐震診断・耐震改修評定委員会組織



役割	氏名	所属
委員長	松崎育弘	東京理科大学工学部教授
副委員長	宇田川邦明	東京電機大学工学部教授
専門委員	清水泰	東京工業大学附属高等学校教諭
専門委員	高原要	元 株式会社岡設計
専門委員	塚越英夫	清水建設株式会社
専門委員	岡田健良	有限会社アフエクト設計
専門委員	仲山雅一	株式会社久米設計
専門委員	本多義人	清水建設株式会社
専門委員	三好修	有限会社オーエム建築コンサルタント
専門委員	春原匡利	株式会社東京建築検査機構
専門委員	長谷川歳恭	株式会社東京建築検査機構

#### 4 耐震診断・耐震改修等評定手数料

耐震診断・耐震改修等評定手数料表(単位:円) (金額には消費税が含まれています)					
評定区分		耐震診断	耐震改修	耐震診断・耐震改修評定	
				一般	複合
延べ床面積	A 2,000㎡	252,000	336,000 (252,000)	451,500	別途算定
	2,000㎡ < A 5,000㎡	315,000	420,000 (315,000)	567,000	
	5,000㎡ < A 10,000㎡	420,000	567,000 (420,000)	756,000	
	10,000㎡ < A	525,000	703,500 (525,000)	945,000	
工法	特殊工法・特殊材料等	別途算定 (4)(5)(6)			
	複合構造等				
<p>(注)</p> <p>(1) 評定単位 : 評定対象建築物または評定対象建築物の部分をいう。</p> <p>(2) 延べ床面積(A) : 評定単位の各階の床面積の合計をいう。</p> <p>(3) 一般 : 同一の評定単位における耐震改修計画評定をいう。</p> <p>(4) 複合 : 複数の評定単位を有する一般以外の耐震改修計画評定をいう。</p> <p>(5) 特殊工法、材料等 : 特殊な工法・材料・技術等が採用され、評定作業量の増大が見込まれるものをいう。</p> <p>(6) 複合構造等 : 構造形式が複合構造等で評定作業量の増大が見込まれるものをいう。</p> <p>(7) 別途手数料 : 小委員会4回目以降、別途手数料が必要になります。</p> <p>(8) 耐震改修の手数料 : 当社にて耐震診断評定を受けた案件の耐震改修評定の場合は、( )内の金額となります。</p> <p>(9) 評定手数料の納入方法 : 上記手数料については、請求書到着後、記載の金額を記載期日までにお振込み願います。なお、振り込み手数料はご負担願います。</p>					

## 5 耐震改修計画等評定用図書等作成要領

本要領は、耐震診断、耐震改修又は耐震改修計画の評定申込み及び評定作業の進行に応じて、申込者が作成し、株式会社 東京建築検査機構耐震改修計画評定委員会事務局（以下「事務局」という。）に提出する必要がある図書等（以下「耐震改修計画等評定用図書等」という。）に係る必要事項を定めるものである。

### 1 耐震改修計画等評定用図書等の種類

1-1. 耐震改修計画等評定用図書等は、耐震改修計画等評定用図書（以下「評定用図書」という。）及び評定申込み後、小委員会及び本委員会における調査又は審議に伴い、追加提出が必要な資料等（以下「追加資料」という。）とする。

1-2. 評定用図書は、次の3種とする。

- (1) 耐震改修計画評定委員会小委員会用（以下「小委員会用」という。）
- (2) 耐震改修計画評定委員会本委員会用（以下「本委員会用」という。）
- (3) 評定書

1-3. 評定用図書の提出時期及び部数は次のとおりとする。

評定用図書の種類	提出時期	提出部数※
(1) 小委員会用	評定申込み時／小委員会	説明書：4～5部
(2) 本委員会用	本委員会開催前	説明書：12～13部
(3) 最終報告書	本委員会終了後 原則2週間以内	本書：2部 (正1部、コピー1部)

※：参考資料は必要に応じて提出して下さい。

1-4. 追加資料の種類及びその内容は、次のとおりとする。

追加資料の種類	追加資料の内容
(1) 第1回小委員会用	—
(2) 第2回小委員会用	第1回小委員会における指摘事項対応の評定経過報告書及び必要資料等
(3) 本委員会用	第1回小委員会及び第2回小委員会における指摘事項対応の評定経過報告書及び必要資料等
(4) 最終評定用	第1回小委員会、第2回小委員会及び本委員会における指摘事項対応の評定経過報告書及び必要資料等

1-5. 小委員会用図書の作成方法

後記「6. 最終報告書作成要領」のうち、■印を記した書類（最終報告書としてのみ必要な書類）を除いたものを小委員会説明用図書とする。

項目は、案件の内容により適切に編集してよい。

## 6 最終報告書作成要領

### (1) 図書の装丁

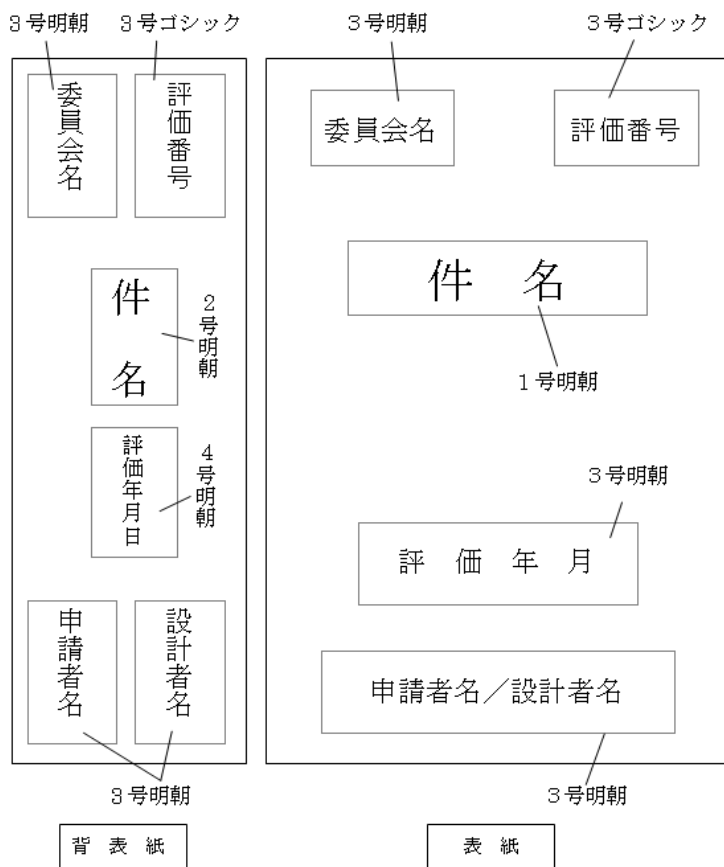
- ・一冊にまとめてください。厚くなる場合には両面コピーをしてください。
- ・A4見開き製本にしてください。大きい図面は折り込んでください。
- ・表紙・背表紙のレイアウトは下記を参照ください。
- ・差し替え不可能な製本（くるみ製本等の簡易な体裁でもよい）とする。

### (2) 図書の内容

- ・総目次と各章の記入内容の概略を別紙（目次）に示します。
- ・委員会・部会に提出した図書を全てまとめたもので、指摘事項の検討を受けて内容を変更した場合には、その変更・修正・差し替えを加えたもので最終の図書です。
- ・追加検討がある場合は、当該資料を加えてください。
- ・その他、委員会及び部会における指摘事項回答書を末尾に入れてください。

### (3) 図書の提出・返却・保管

- ・上記要領で2部作成して、ご提出ください。内容を確認した上で、1部に確認済み印を押印し返却します。（複数部に確認済み印が必要な場合にはお申し出ください）
- ・残りの一部はTBTCにて保管します。



## 最終報告書作成要領-2

耐震診断・改修評定申込み書(写し)(申し込みシート添付した場合には当該シート含む)  
評定書(写)  
別添・別紙(評定書に添付したもの)

### 耐震診断・改修報告概要書

- 一般事項(チェックシート、委員会判定の資料)
- 調査結果概要(担当者コメント他)
- 耐震診断結果
- 補強概要及び結果

#### 1. 建物概要

- 1-1 建物名称等(外観写真・案内図等を添付する)  
建物名称、所在地、元設計者、元施工者  
建築確認年月、竣工年月
- 1-2 建築規模等  
建築面積、延面積、軒高、高さ、階数、用途
- 1-3 構造概要等  
構造種別、架構形式、基礎形式、地盤種別、概形、構造上の特徴等
- 1-4 設計図書の有無  
意匠図、構造図、構造計算書、地質調査柱状図、検査済証
- 1-5 建物の履歴  
使用履歴(用途変更)、増改築、大規模な模様替えの有無、被災の有無等
- 1-6 耐震改修計画認定取得予定の有無
- 1-7 その他  
建物について、特に注意する点(確認当時増改築計画を考慮して設計している等)があれば記載する。

#### 2 建物図面

- 2-1 配置図  
複数棟の記載がある場合は、診断対象建物を明示する。
- 2-2 平面図、立面図
- 2-3 伏図、軸組図
- 2-4 断面リスト(柱、壁、梁)
- 2-5 詳細図
- 2-6 その他  
その他、診断に必要な図面を添付する。

#### 3 現地調査結果の概要(写真を添付する)

- 3-1 診断建物現況(内観・外観等)
- 3-2 躯体ひび割れ調査結果
- 3-3 コンクリート圧縮強度試験結果  
原則として公的機関の試験結果とする。  
シュミットハンマーの試験を行った場合は、参考として添付する。

## 最終報告書作成要領-3

- 3-4 コンクリートの中酸化深さの試験結果
- 3-5 鉄筋の腐食状況調査
- 3-6 建物不同沈下調査結果
- 3-7 その他

### 4. 耐震診断の方針

- 4-1 診断の方針  
方針、目標値等を記載する
- 4-2 準拠した規・基準
- 4-3 使用した診断プログラム  
プログラム名（バージョンを明記）
- 4-4 診断実施者、実施年月
- 4-5 診断回数
- 4-6 診断に際して行ったモデル化等の解析条件  
壁（袖壁、腰壁、雑壁）の扱い、偏心率、剛重比の採用式、ゾーニング、地下階、塔屋の扱い等の診断に際しての仮定、条件等を記載する。

### 5. 仮定条件

- 5-1 建物重量
- 5-2 材料強度  
コンクリート（設計基準強度、圧縮試験結果、診断採用強度）、鉄筋、鋼材
- 5-3 その他  
荷重、地震力の採り方（特にゾーニングした場合）

### 6. 形状指標SD

- 6-1 平面形状、断面形状の表
- 6-2 偏心率、剛重比について各階各方向のSDの一覧表

### 7 経年指標T

- 経年指標Tの表、および考察

### 8. 既存建物診断結果

- 8-1 診断結果表（採用式、採用値を明記）
- 8-2 C-F グラフ
- 8-3 部材破壊モード図  
各部材の耐力、F 値、破壊モードを伏図及び軸組図に記入する。
- 8-4 診断結果の所見
- 8-5 その他  
診断結果の判定に必要な計算書等を添付する。

## 最終報告書作成要領-4

### 9. 耐震補強計画

- 9-1 補強方針  
補強方針、目標値等を記載する。
- 9-2 補強方法  
特殊な補強方法を採用する場合には、必要な技術資料を添付する。
- 9-3 補強計画図面  
伏図、軸組図（補強部材の配置）、補強部材仕様、補強部材詳細図等
- 9-4 その他  
補強部材計算書、施工上の留意事項等を添付する。

### 10. 補強建物診断結果

- 10-1 補強建物診断結果表（採用式、採用値を明記）
- 10-2 C — F グラフ
- 10-3 部材破壊モード図  
各部材の耐力、F 値、破壊モードを伏図及び軸組図に記入する。
- 10-4 補強建物診断結果の所見
- 10-5 その他  
補強建物診断結果の判定に必要な計算書等を添付する。

### 11. 添付資料（耐震診断・改修報告書に添付するもの。例：各種認定書など）

#### 追加検討資料

（部会担当委員に相談して、最終版には必要な検討書を添付する）

- 1. 追加検討項目一覧表 追1-1  
「検討項目」「検討内容」「検討結果」「変更内容」「備考」を簡潔に一覧表にする。
- 2. 追加検討資料
  - 追加検討資料1 ○○○○の検討 追2-1-1
  - 追加検討資料2 ○○○○の検討 追2-2-1

#### 指摘事項回答書

- 第1回小委員会指摘事項回答書
- 第〇回小委員会指摘事項回答書
- 第1回本委員会指摘事項回答書

備考欄に回答の場所（報告書のページ及び追加検討資料のナンバー等）がわかるように記載する。  
また、本委員会（最終審査）の指摘事項の回答および部会時以外のやり取り（メール等も含む）  
についても議事録を作成し添付する。